

9-1 目標設定の考え方

45

アジア地域における目標設定の考え方

(1) 計画(改定版)の基本的な考え方

上位計画である環境基本計画に掲げる基本理念と柱を、考え方の基盤とする。

(2) 削減目標(累計)(案)

	2013年度の 本市排出量	2030年度	2050年に 目指す姿
温室効果ガス排出削減量 (累計万t-CO ₂)※1	1,950万t ※2	▲1,450	▲2,900
温室効果ガス排出削減量(%)	—	▲75%	▲150%

※1 北九州市のアジア地域削減目標は、国の算定方法とは仕組みが異なる自主的な削減目標（貢献）である。

※2 算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合がある。

(3) 削減目標の考え方

アジア地域における目標としては、

- ①本市の環境国際協力や技術移転による直接的な削減
- ②マスターPLAN策定などにより貢献した都市・工業団地全体の削減
- ③本市の環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用などによる副次的な削減等による「温室効果ガス削減量」を設定することとする。

※積算方法については現在確立していない部分があるため、国や他自治体の動向を見ながら検討していく。

46

アジア地域における目標設定の考え方

(4) 削減目標(単年度)(案)

※今回改定のポイント

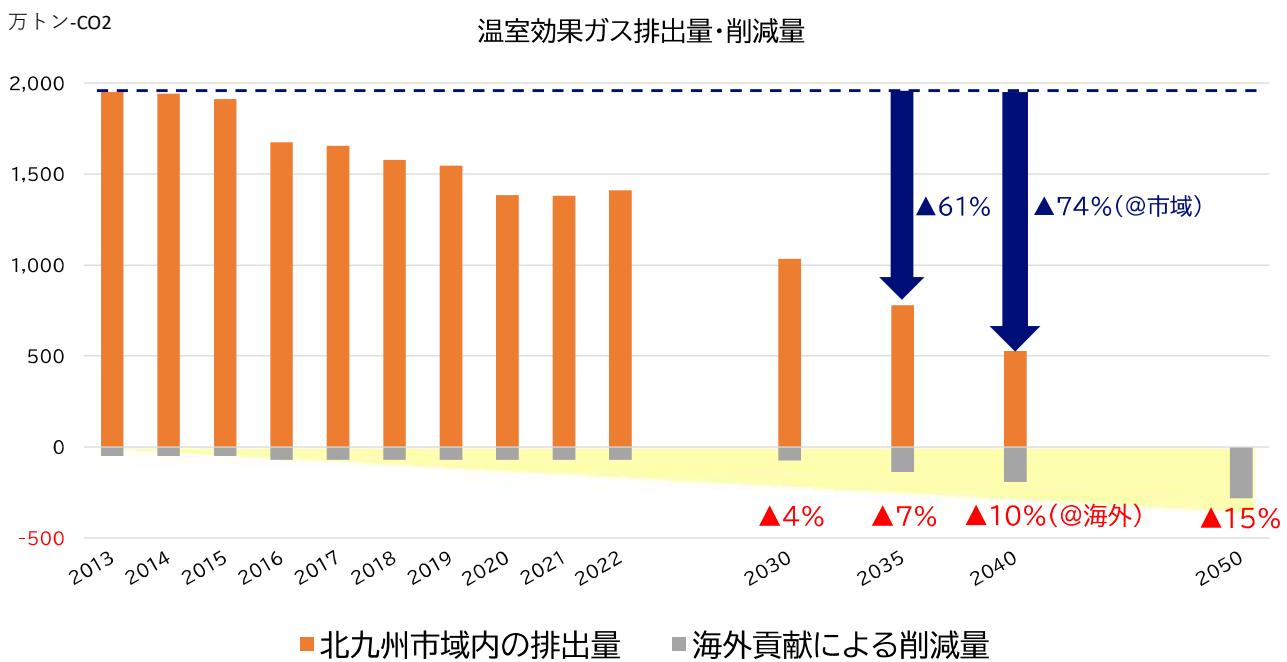
- 市域内にあわせ、2030年度・2035年度・2040年度・2050年の年次目標(単年度)を今回新たに設定
→アジア地域における削減貢献を年次に換算し、市域内の目標と合わせ、「世界の環境首都」を目指す本市の取組を積極的に市内外に示す。

	2030年度	2035年度	2040年度	2050年
市域内 (法に基づく削減目標)	▲47%以上	▲61%以上	▲74%以上	実質ゼロ
アジア地域※ (単年度)	▲4%	▲7%	▲10%	▲15%
合計	▲51%以上	▲68%以上	▲84%以上	—

※北九州市のアジア地域削減目標は、国の算定方法とは仕組みが異なる自主的な削減目標（貢献）である。

47

アジア地域目標(単年度と累計のイメージ)



2013～2050の削減合計量:約2,900万トン
(北九州市の2013年度排出量1,950万トンの150%相当)

9-2 推進体制

49

推進体制

【アジアカーボンニュートラルセンター】

開設:2010年6月

北九州市をはじめとした、日本の環境技術を集約し、環境ビジネスの手法で、地域の活性化とアジアの脱炭素化を推進する中核的組織として開設。



■北九州市環境局

(環境国際戦略課)

技術輸出の総合的支援

■(公財) 北九州国際技術協力協会
(KITA)

研修・人材育成

産業技術及び環境保全技術を必要とする国々への技術移転を進めるため、国際研修や専門家派遣等を実施。

■(公財) 地球環境戦略研究機関
(IGES)北九州アーバンセンター

調査・研究

廃棄物管理や脱炭素化などの都市課題の解決に向けた調査・研究を行うとともに、北九州市の都市間ネットワークづくり等を支援。

9-3 主な取組内容

51

①環境国際協力や技術移転による直接的な削減

これまでの主な取組



生ごみの分別・堆肥化プロジェクト/インドネシア・スラバヤ市



埋立処分場での環境汚染



高倉式コンポスト普及



廃棄物中間処理施設
堆肥化施設の建設

今後の主な取組



廃棄物焼却発電施設導入プロジェクト/フィリピン・ダバオ市



埋立処分場での環境汚染



街中の散乱ごみ



人材育成啓発支援



廃棄物焼却発電施設の導入イメージ

②マスタープラン策定などにより貢献した都市・工業団地全体の削減

これまでの主な取組



エコタウン整備(海外展開)/中国・天津市

- ・2008年、首相官邸において、北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始。
- ・自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を実施。



天津子牙経済技術開発区 パンフレットから抜粋

今後の主な取組



エコタウン整備(海外展開)/インド

- ・インド・テランガナ州との都市間ネットワークや現地パートナー企業(ラムキーグループ)との連携による、インド版エコタウンの整備。



2023.9.29
ラムキーグループと
連携協定締結



2025.6.2
テランガナ州と
友好協力協定締結

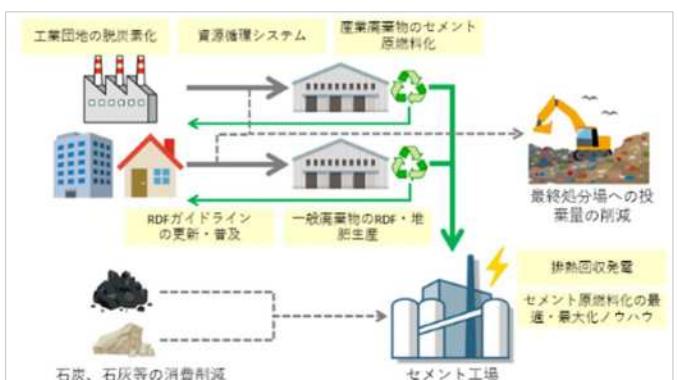
53

③本市の環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用などによる副次的な削減

脱炭素化技術の導入支援

- ・これまで、再生可能エネルギーや省エネ機器の導入支援として
➤工場等におけるインバータ設備の導入
➤セメント工場への排熱回収発電システムの導入 等に取り組んだ。

- ・今後は、上記の取組に加え、
➤廃棄物のセメント原燃料化(廃棄物投棄や天然資源使用の減少)
➤森林火災・泥炭火災における低環境負荷消火剤の導入(森林等の消失面積の抑制)
等により脱炭素社会の実現に貢献する。



【廃棄物のセメント原燃料化】



【森林火災・泥炭火災対策】

・JICA九州の支援のもと、(公財)北九州国際技術協力協会(KITA)が中心となり、市内企業の技術等を活用した外国人材向け研修を実施。アジア地域の環境改善と脱炭素社会づくりに貢献するための研修員受入を行った。

【※研修員受入れ人数(1980年度～2024年度末時点 累計):169カ国 11,107人】



・長年にわたる海外からの研修生の受け入れや技術者の派遣等を通じて培われてきた国際的なネットワーク、市民や企業等に根づく国際協力のマインドなどを背景に、環境・水ビジネスを展開し、アジア地域への貢献を目指す。

10 適応策(気候変動影響への対応)